平成16年6月秋田市議会定例会提出予定案件

	件名	説明
	<p>「 条 例 案 」 3 件</p>	
1	<p>秋田市市税条例の一部を改正する件</p> <p>地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第17号:平成16年3月31日公布、同年4月1日施行)</p>	<p>改正理由</p> <p>地方税法の一部改正(平成16年法律第17号)に伴い、均等割の納税義務を負う夫と生計を一にする妻に対する均等割の非課税措置および老年者控除を廃止するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨</p> <p>1 個人市民税均等割の納税義務を負う夫と生計を一にする妻で、夫と同じく市内に住所を有するものに対する均等割の非課税措置を廃止する。</p> <p>2 老年者控除を廃止する。</p> <p>施行期日 公布の日から。ただし、2については平成17年1月1日から。1については平成17年度以後、2については平成18年度以後の年度分の市民税について適用する等の経過措置を規定する。</p>
2	<p>秋田市手数料条例の一部を改正する件</p> <p>地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成16年政令第108号:平成16年3月31日公布、同年4月1日施行)</p> <p>所得税法等の一部を改正する法律(平成16年法律第14号:平成16年3月31日公布、同年4月1日施行)</p>	<p>改正理由</p> <p>地方税法施行令の一部改正(平成16年政令第108号)および租税特別措置法の一部改正(平成16年法律第14号)に伴い、規定を整備するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨</p> <p>地方税法施行令および租税特別措置法を引用している規定を整備する。</p> <p>施行期日 公布の日から</p>
3	<p>秋田市印鑑条例の一部を改正する件</p>	<p>改正理由</p> <p>印鑑登録申請における本人確認を強化するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨</p> <p>1 本人確認のため回答書を持参する場合は、市長が適当と認める書類を提示することとする。</p> <p>2 代理人が回答書を持参する場合は、代</p>

「 単 行 案 」 9 件

4 秋田市市税条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第17号:平成16年3月31日公布、同年4月1日施行)

改正要旨

- 1 個人市民税の均等割の非課税限度額の算定に係る加算額を引き下げたもの(ただし、扶養親族を有する場合に限る。)
「改正前」非課税 $31万5千円 \times (1 + 扶養数) + 21万6千円$

「改正後」非課税 $31万5千円 \times (1 + 扶養数) + 19万8千円$
- 2 個人市民税の均等割の税率「2,500円」を「3,000円」に引き上げたもの
- 3 個人市民税の所得割の非課税限度額の算定に係る加算額を引き下げたもの(ただし、扶養親族を有する場合に限る。)
「改正前」非課税 $35万円 \times (1 + 扶養数) + 36万円$

「改正後」非課税 $35万円 \times (1 + 扶養数) + 35万円$
- 4 居住用財産の買換え等の場合において、前年前3年以内に生じた損失については、継続して申告している限り、通算して繰越控除できることとしたもの
- 5 特定の居住用財産の譲渡において生じた損失について、3年分の損失を通算して繰越控除できることとしたもの
- 6 防災街区整備事業の施行に伴う家屋の固定資産税の減額措置を受ける場合の申告書の提出および記載事項について定めたもの
- 7 土地等の長期譲渡所得の税率について、課税長期譲渡所得金額による税率の区分を廃止し、一律に税率を100分の3.4としたもの
- 8 優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例について、適用期限を延長するとともに税率を引き下げたもの
- 9 土地等の短期譲渡所得の課税の特例について、税率を引き下げたもの
- 10 上場株式等以外の株式を譲渡した場合における課税の特例について、税率を引き下げたもの
- 11 上場株式等を譲渡した場合における課税の特例について、平成16年度から平成20年度までに限り、税率を100分の2に引き下げたもの
- 12 特定中小会社が発行した株式を譲渡した場合の譲渡所得等の課税の特例について、要件を緩和したもの
- 13 以上のほか、規定を整備したもの

理人の本人確認のため、運転免許証等の写真付きの書類を提示することとする。

施行期日 公布の日から。改正後の条例の規定は施行日以後の印鑑登録申請について適用する旨の経過措置を規定する。

地方税法の一部改正(平成16年法律第17号)に伴い、市税条例を一部改正するため専決処分した件について、議会の承認を求めようとするもの

・専決年月日 平成16年3月31日

5	秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第17号:平成16年3月31日公布、同年4月1日施行)	<p>施行期日 平成16年4月1日から
その他経過措置を規定した
専決処分した理由
地方税法の一部改正に伴い、市税の賦課徴収について急施を要し、議会を招集する暇がなかったため   地方税法の一部改正(平成16年法律第17号)に伴い、国民健康保険税条例を一部改正するため専決処分した件について、議会の承認を求めようとするもの   ・専決年月日 平成16年3月31日
改正要旨
長期譲渡所得に係る保険税の課税の特例に関する規定等を整備したもの   施行期日 平成16年4月1日から
その他経過措置を規定した
専決処分した理由
地方税法の一部改正に伴い、国保税の賦課徴収について急施を要し、議会を招集する暇がなかったため</p>
6	平成15年度秋田市一般会計補正予算(第6号)に関する専決処分について承認を求める件	<p>市債の額の確定に伴う市債の起債限度額の補正等のため専決処分した件について、議会の承認を求めようとするもの</p> <p>・専決年月日 平成16年3月31日
・市債の補正額 509,500千円
・補正後の市債予算額
14,378,700千円   専決処分した理由
起債限度額の補正等について急施を要し、議会を招集する暇がなかったため</p>
7	住居表示の実施区域および当該区域における住居表示の方法を定める件	住居表示の実施区域と方法を定めようとするもの

実施区域	実施面積	対象世帯数	住居表示の方法
飯島地区	0.801km ²	約1,800世帯	街区方式

- 8 町および字の区域ならびにその名称を変更する件 住居表示の実施に伴い、町および字の区域ならびにその名称を変更しようとするもの

新町名	現字名
飯島飯田一丁目	飯島字飯田水尻、飯島字田尻、飯島字南場掛、飯島字東上谷地の各一部
飯島飯田二丁目	飯島字飯田水尻、飯島字田尻の各一部
飯島西袋一丁目	飯島字西袋、飯島字飯田水尻の各一部
飯島西袋二丁目	飯島字西袋、飯島字飯田水尻の各一部
飯島西袋三丁目	飯島字西袋の一部
飯島新町一丁目	飯島字田尻堰越、飯島字大崩の各一部
飯島新町二丁目	飯島字田尻堰越、飯島字大崩の各一部
飯島新町三丁目	飯島字田尻堰越、飯島字長山下の各一部
飯島長野上町	飯島字長野の一部
将軍野青山町	飯島字大崩の一部
土崎港北三丁目	飯島字大崩の一部

・実施期日 平成16年10月1日

- 9 市道路線を廃止する件 都市計画道路と重複した路線等を整理するため、廃止しようとするもの
 ・廃止路線 3路線
 延長 1,526.70m
- 10 市道路線を認定する件 宅地造成に伴い新設された道路等を市道路線に認定しようとするもの
 ・認定路線 15路線
 延長 2,105.70m
 認定後の市道総延長約 1,550 Km
- 11 芝生広場・クレイ球技場（仮称）等整備工事請負契約を締結する件 芝生広場・クレイ球技場（仮称）等整備工事の請負契約を締結しようとするもの
 ・工事場所 八橋運動公園地内
 ・契約金額 176,064,000円
 ・契約先 (株)加賀屋組
 ・工期 平成17年10月31日まで
 ・工事概要 土工、グラウンドコート舗装、雨水排水設備、駐車場舗装、園路舗装、植栽、出入口工、樹木伐採、既存構造物撤去、防球ネット設置、散水栓設備、電気設備

12	<p>市道飯島金足線（飯島工区）橋梁新設工事請負契約を締結する件</p> <p style="text-align: center;">「 予 算 案 」 1 件</p>	<p>市道飯島金足線（飯島工区）橋梁新設工事の請負契約を締結しようとするもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事場所 飯島字芋田地内 ・ 契約金額 152,806,500円 ・ 契 約 先 （株）佐野組 ・ 工 期 平成17年3月25日まで ・ 工事概要 橋台躯体工 2 基 橋脚躯体工 1 基 橋台基礎工 40本 河川切回し工 1 式 仮設工 1 式
13	<p>平成16年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件</p>	<p>資料別紙</p>